

安全安心な市民生活のために

常任委員会からの要望指図書市長に提出



新狭山小学童保育室
(左の写真の位置に増築工事を予定)

9月定例会
8月31日～9月29日

第3回定例会では、「令和元年度一般会計歳入歳出決算認定」など、32議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・承認・同意認定しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆一般会計補正予算(第6号)
(専決処分)

Q 歳出で、市税等過誤納金払戻金が6千500万円の増となった要因は。

A この増額は法人市民税の払戻金であり、同税は前事業年度の確定申告額の2分の1を令和元年度に予定申告で納付しているが、2年度の確定申告額が著しく落ち込んだことにより、納付した予定申告額が大幅な過納となったため、返戻金が増加したものの。

◆狭山市立学童保育室条例の一部改正

待機児童の解消を図るため、新狭山小第二学童保育室の定員を増員するもの

Q 定員増を図るためどのように整備するのか。定員増による待機児童の解消の見込みは。

A 増築工事を行い、保育スペースを拡大して40名から70名へ定員増を図るもの。30名の増員により、毎年生じている20名前後の待機児童が解消できるものと見込んでいる。

Q 入室定員を30名増員することによる職員体制への対応は。

A 保育の質を落とすことなく、新型コロナウイルス感染症対策も考慮すると、2名から3名の職員の増員が必要と考えている。

◆狭山市土地開発公社の解散について

公有地の拡大の推進に関する法律第22条第1項の規定によりこの議案を提出

Q 土地開発公社の解散の理由及び公社理事会での協議経過は。

A 解散の理由は、土地開発公社による土地の先行取得の意義が薄れてきていて、平成15年度以降は先行取得を行っていないことから、当初の土地開発公社

の役割は終わったものと判断し、解散することとした。

理事会での協議経過は、平成30年度に解散の検討を開始し、令和元年度に公社保有地を市が買い戻すことを前提として公社を解散する方向性が確認された。令和2年度狭山市一般会計予算に公社保有地買い戻しの予算が計上されたため、2年5月の理事会で解散を決定した。

定以上の感染防止対策を実施していることを条件に、3万円から10万円の応援金を給付するもの。

Q 小学校費及び中学校費の就学援助事業費で、コロナに負けない！特例就学援助費の内容は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年中の収入が急減した世帯を支援するため、特例として認定する制度で、2年1月から7月までの所得が、前年と比較して20%以上減少した月があり、元年中の世帯の総所得金額が400万円以下である世帯を対象に、2年7月から3年3月までの就学援助費を支給するもの。



◆一般会計補正予算(第7号)

Q 商工振興費のコロナに負けない！さやまのお店新しい生活様式徹底宣言事業の応援金で、対象店舗と想定している事業内容は。

A 対象店舗は、市内で営業する個人及び従業員が5人以下の小規模な飲食事業者で、事業内容は、各店舗が新型コロナウイルス感染症対策の研修を受講し、指導員の巡回訪問を受け、一

小学校費及び中学校費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費で、教育用コンピュータ借上料の内容は。

A 児童・生徒の学びの保障と教育の機会均等の観点

から、インターネット環境のない家庭でもオンラインで家庭学習が可能となるように、インターネットに接続するための通信機器を、通信料も含めて市が借り上げ、貸し出しを行うもので、小学校費及び中学校費でそれぞれ160台、合計320台の通信機器の借上料を10月から3月までの6カ月間分計上したものの。

Q 児童保育費の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の内容は。

A 認可外を含む市内保育施設の職員の支援などを、柔軟かつ機動的に実施するためにその経費を国が補助するもので、感染防止用品の購入、職員のコロナ対策のための業務負担増に対する経費、感染防止対策のための相談支援の経費が対象となる。

Q 保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費で、

コロナに負けない！PCR検査実施医療機関協力金の内容は。

A 検査体制の拡充を図るため、PCR検査の実施に協力する医療機関に対し、感染防止対策及び人員や衛生用品の確保などの環境整備費用として協力金100万円を支給するもの。



狭山市立武道館完成予想図

令和元年度
一般会計決算認定

Q 昨年度の決算審査での老朽化する医療、福祉、教育施設の維持管理は、安全対策と計画的な修繕に努められたいとの要望指摘に對しての検討状況は。

A 施設管理者が点検する公共建築物点検マニュアルを作成し、これに基づく点検を今年度から実施するよう手続を進めている。これにより危険箇所などを早期発見し、安全の確保につなげていきたい。